



山野議員

## Q 学校支援臨時的事業や教育振興事業の効果

A 一定の効果が見られるため事業を継続したいと考える（三村教育部次長）

A 平成23年度は、生徒指導相談員2名、安全点検員4名、学校支援員6名、ICT支援員3名を県の補助金により雇用している。相談室での学習支援による課題の克服、学校施設の修繕による環境改善、学力向上、教務の効率化などで効果は見られている。  
また、町独自の標準学力検査は、学校支援員の配置とあわせ、学力向上での相乗効果が期待される。  
今後も学校への人的支援と学力定着状況の把握、学校への情報提供を実施し、結果を評価しながら事業を継続したいと考える。

Q 町長は施政方針の中で、教育力の向上を目指すこと示された。半年を経て、各支援員の配置や、その効果について伺う。  
また、来年度補助金がない場合には、事業の継続は町費で賄われるのか。

山野議員

## Q 理科離れ対策について

A 学力向上等において今後成果が出てくるものと考えている（藤森教育部長）



A 理科支援員は科学技術振興機構が、平成19年度から研究者や技術者等を小学校に配置する目的で準備している。本町においては人材を得ることができず、いまだ配置できていない。今後も近隣の大学や研究機関等と連携をとりながら、支援が得られるよう努力したい。  
学力向上等については、平成20年度から国の補助金をもとに、理科授業の充実のため、観察・実験の設備や器具を少しずつ補充してきた。新学習指導要領がようやく実施され始めた段階であり、今後成果が出てくるものと考えている。

Q 本町に理科支援員は配置されていたのか。また、今後の理科離れ、学力向上に対してはどのような施策を考えているのか。



佛圓議員

## Q 小学生の「通学合宿」の実施

A 地域の意見を伺いながらさらに検討していきたい（藤森教育部長）

A 形は異なるが、平成21年度から県の補助により、3泊4日の体験活動を実施している。子供の自立心・主体性・協調性の育成などに有効であると考えており、今後も活用していきたい。  
通学合宿も大変有効な事業ではあるが、地域の多くの方にボランティアとして協力していただくことが重要。また、体験活動推進事業との調整や事業規模、宿泊場所、事業継続の展望などのさまざまな課題があると考えている。今後、この点について地域の意見を伺いながら、さらに検討していきたい。

Q 昨年12月定例会で質問したところ、町当局は大変意義のある効果的な企画であると答弁された。地域の理解と支援を得ながら、実施に向けて取り組んでいただきたい。

佛圓議員

## Q 町民体育館の雨漏り防止の屋根工事

A 町の改修計画に位置づけ実施を検討していく（柴原生涯学習課長）



▲開館後23年が経過した町民体育館

A 町民体育館は開館後23年が経過しており、近年は雨漏りによる使用中止も発生している。今年度は5月と7月に1回ずつ使用を中止したフロアがあり、5団体に迷惑をかけることになった。  
対応策として、屋根周囲の側溝にシートを張るなどの方法もあるが、経年劣化により雨漏りを繰り返すことが予想される。このため屋根全体を覆う根本的な改修も視野に入れて検討している。いずれにしても多額の経費が見込まれるため、今後早急に町全体の改修計画の中に位置づけて、実施について検討していきたい。

Q 雨天の日は雨漏りで、大会出場者等に迷惑をかけている。屋根工事を実施していただきたい。